

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	29,088,215	流動負債	9,583,611
現金及び預金	442,953	買掛金	2,164,668
売掛金	1,531,807	1年以内返済予定長期借入金	4,925,252
リース債権	961,029	リース債務	192
リース投資資産	25,113,051	未払金	51,202
仕掛品	1,798	未払費用	267,853
原材料及び貯蔵品	26,363	未払法人税等	23,493
前払費用	160,247	未払消費税等	52,894
短期貸付金	800,000	前受金	2,040,593
未収入金	47,015	預り金	9,590
その他	21,093	役員賞与引当金	20,637
貸倒引当金	△17,144	その他	27,233
固定資産	2,886,528	固定負債	14,331,708
有形固定資産	2,019,169	長期借入金	13,805,114
賃貸資産	808,644	退職給付引当金	500,304
その他有形固定資産	1,210,524	長期預り金	26,290
建物	204,701		
構築物	11,689		
機械装置	54,542		
車両運搬具	15,752		
工具器具備品	24,083		
土地	899,755		
無形固定資産	184,954	負債合計	23,915,320
ソフトウェア	179,084	純資産の部	
その他	5,870	株主資本	8,059,423
投資その他の資産	682,404	資本金	100,000
投資有価証券	6,379	利益剰余金	7,959,423
破産更生債権等	11,306	利益準備金	25,000
長期前払費用	89,019	その他利益剰余金	7,934,423
前払年金費用	211,297	別途積立金	7,726,000
リサイクル預託金	207,832	繰越利益剰余金	208,423
繰延税金資産	186,483		
その他	10,479	純資産合計	8,059,423
貸倒引当金	△40,393	負債及び純資産合計	31,974,743
資産合計	31,974,743		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 仕掛品

 個別法による原価法

 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

 原材料、貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法

 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア. 賃貸資産

 主にリース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分額を残存価額とする
 定額法

イ. その他有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法

 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日
 以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …定額法

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
 によっております。

(3) リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額は残価保証額とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
 倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
 額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期
 末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引にかかる売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) その他の収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,046,423千円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	1,042,899 千円	26,148,948 千円
見積残存価額	— 千円	3,255,568 千円
維持管理費相当額	△2,658 千円	△1,966,252 千円
受取利息相当額	△79,212 千円	△2,325,213 千円
計	961,029 千円	25,113,051 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	509,248 千円
リース投資資産	18,488,391 千円
計	18,997,639 千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 560,717千円

5. その他

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりです。

売掛金 415,515千円

(2) 流動負債「前受金」のうち、契約負債の残高 40,005千円

(税効果会計に関する注記)

1. グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）（以下「実務対応報告第42号」という。）を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金の否認、未払費用の否認であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	中部電力株式会社	被所有 直接100%	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等(注)	715,873	売掛金	110,125
						リース投資資産	450,592

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	中電ビジネスサポート株式会社	なし	金銭消費貸借契約の締結	資金の貸付(注1)	5,000,000	短期貸付金	800,000
				利息の受入(注1)	246		
				—	—	1年以内返済予定長期借入金	100,000
				資金の借入(注2)	500,000	長期借入金	325,000
				利息の支払(注2)	1,170	未払費用	186
親会社の子会社	中電パワーグリッド株式会社	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等(注3)	2,340,744	売掛金	260,659
						リース投資資産	4,580,647
親会社の子会社	株式会社トーエネック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等(注3)	1,960,260	売掛金	61,303
						リース投資資産	6,341,789
親会社の子会社	株式会社シーテック	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等(注3)	613,945	売掛金	59,737
						リース投資資産	386,626
親会社の子会社	株式会社シーエナジー	なし	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等(注3)	115,562	売掛金	10,267
						リース投資資産	37,183
						リース債権	507,375
						長期預り金	9,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月から12ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 長期資金借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月毎の元本分割均等返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 40,297円12銭
- 1株当たり当期純利益 957円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。